

書評

山川充夫・瀬戸真之編著
『福島復興学
——被災地再生と被災者生活再建に向けて——』
(八朔社、2018年)

早尻 正宏 (北海学園大学)

1. 「福島復興学」の立ち上げと射程

世界史に刻まれる複合災害、東京電力福島第一原子力発電所事故から7年半が経つ。この間、原子力災害に関する書籍、論文、報告が数多く刊行されてきた。福島の、とりわけ森林を軸にした生業(なりわい)の歴史、現状、未来に関心を寄せ、県東部の阿武隈高地を中心に現地調査を重ねてきた評者は、そうした作品群の読み手でもあり、発信側にも立つ。

評者は県外在住の通い研究者という立場ゆえ、意識的にアンテナを高く張り最新の知見を集めるべく努めてきたが、類書の多さもあり、そのすべてに目を通せているわけではない。また、入手し、消化できる情報の多くも、森林・林業・山村という自身の関心領域に惹きつけたものに偏ってしまう。そこでは、土壌学や生態学など、門外漢ゆえ内容の理解に骨の折れる情報にも接しなければならない。

周知の通り、福島が直面する困難の解決には、社会全体を見通すトータルな視点と学際的なアプローチを必要とすることは重々承知しているが、どうしても視野は狭くなりがちとなる。

原子力災害からの復旧・復興という実践的な性格の強い主題が説得力をもつためには、個別のかつ具体的なテーマに焦点を当てた丁寧な検証が必要である。と同時に、それが地に足の着いた議論となるかどうかは、さまざまな問題群の中にそのテーマを正確に位置付けることができるかどうかにかかっている。その意味で、「福島復興学」という視座のもと、幅広い論点を提示し、原子力災害の全体像を描き出そうとした本書は、福島の復旧・復興のあり方を議論する上で大いに参考になる。

加えて、本書の意義はただ原子力災害の全体像を描き出したという点にあるわけではない。最大の意義は、福島の地に根差した大学人が、徹底した現地調査の成果をベースに、国際的な視座から「福島復興学」という「学」を立ち上げるという試みにある。その内容の紹介に入る前に、本書が「学」として体系化しようと目論む「福島復興学」とは何か、序章を手掛かりにここで整理しておきたい。

「福島復興学」の目標は、原子力災害をめぐる「経験知」(被災者の経験に基づく知見)と「専門知」(学術的ディシプリンに基づく知見)を融合して、防災教育や災害復興に資する「支援知」を構築し、「世界の平和と未来の地球」に貢献することにある。

この目標は、原子力災害の被害実態の科学的な把握を出発点として、被災者と研究者がコミュニケーションを濃密にとりながら、「復旧・復興プロセスの体系化」を図ることで達成される。「経験知」や「コミュニケーション」という言葉が示すように、「福島復興学」の核心は、ボトムアップによる復旧・復興のあり方を探ることにある。

序章では、こうしたボトムアップ型の「福島復興学」の研究を進めるために必要な手順にも触れている。「社会実装」(社会問題の解決に向けて学術的知見を応用すること)を強く意識した、実践の「学」を構築する姿勢をここから読み取ることができよう。なお、本書に収録された多様な論考はこの手順に即し配置されているので、以下に紹介しておきたい。

第1ステップは実態把握である。それは研究者による放射能汚染に関する科学的調査、被災した住民および事業所の調査、自治体の復旧・復興計画

への関与からなる。この実態把握をベースにして、第2ステップの国内外の比較研究、第3ステップの復興プロセスのモデル化が進められる。そして最終的に第4ステップとして、情報共有のプラットフォームづくり、教育プログラムの構築を推進するという流れである。

以下、本書の内容や意義、課題を述べていくが、執筆者が多数に上り、話題が多岐にわたることから、紹介できるのはその一部にとどまる。あらかじめお断りしておきたい。

2. 幅広いテーマと論点の開示

本書は、序章、5つの章、終章から構成される。

前述したように、序章では、編者の一人で経済地理学の山川充夫（敬称略、以下同様）が、「福島復興学」の「学」としてのフレームワーク（目標、方法）を提示する。その上で、「福島復興学」の到達点であり、本書の結論でもある「原発復興支援への5原則」（後述）を示す。各論考は基本的にこの「5原則」を実証するという位置付けにあるとあってよい。なお、終章には、各論考が「5原則」のどの部分に対応しているのかが記載されている。

本書の執筆陣は、この「5原則」を意識しながら、具体的なテーマを節単位で設定し、事例分析を軸として検証を重ねている。5つの章に配置された節の数は19節、執筆陣は14人に及ぶ。各節のテーマについては以下に掲げる目次を参照してほしい。

序章 福島復興支援の基本問題（山川充夫）

節タイトルは省略

第1章 東北地方太平洋沖地震と原子力災害

- I 三陸沖でこれまで発生した主な地震と2011年東北地方太平洋沖地震（Mw9.0）の前震、本震、余震、誘発地震について（中村洋介）

- II 東北地方太平洋沖地震に起因する津波とその被害（瀬戸真之）

- III 福島第一原発事故と放射能汚染（大瀬健嗣）

第2章 被災地の人々とその生活

- I 原発被災地における避難所での自治再生の取り組みと避難所の役割（天野和彦）

- II 大規模インタビュープロジェクトからの報

告（堀川直子）

- III 原子力災害による長期的被害とその可視化（松尾浩一郎）

第3章 福島の復興過程

- I 福島の復興過程と災害経験知の伝承（瀬戸真之）

- II 災害からの復旧復興プロセスと「支援」（高木亨）

- III 東日本大震災と都市計画区域マスタープランの修正（山川充夫）

第4章 震災による産業への影響

- I 震災前後の福島県の産業構造の変化（初澤敏生）

- II 福島県いわき市における水産業の諸課題（同上）

- III 東日本大震災後の商工業復興の現状と課題（同上）

- IV 福島県および磐梯山周辺地域における教育旅行の現状と課題（初澤敏生・吉田樹）

- V 原発被災地のモビリティデザイン（吉田樹）

- VI 金融の地域構造からみる震災後の福島（藤本典嗣）

- VII 再生可能エネルギーを活用した復興（大平佳男）

第5章 海外の動向と防災教育

- I グローバル・イシューとしての防災と災害復興（三村悟）

- II 震災被災地における震災遺構の観光活用（山田耕生）

- III 創造的復興を担う人材養成を目指す「未来創造教育論」（中村洋介・平中宏典・高橋優・河内春生）

終章 福島復興学の先に（瀬戸真之）

節タイトルは省略

ここに示したように、本書が取り扱うテーマは多岐にわたる。それゆえ、繰り返しになるが、残念ながら、紙幅の関係ですべての作品の内容を紹介することはできない。この書評で取り上げることができるのは、本書の核心となる序章と、評者の関心に沿ったテーマに限定される。不十分ではあるが、上記した目次と執筆者の掲載をもって、本書の紹介に代えることをお許し願いたい。

3. 序章にみる「福島復興学」のフレームワーク

「序章 福島復興支援の基本問題」は本書の核心をなす論考である。そこでは、原子力災害に伴う被害の特徴を「累積性」という概念で捉えた上で、復旧・復興の課題を整理し、その課題解決に必要なフレームワークとして「原災復興支援への5原則」を提起する。

この原子力災害に特有の被害の「累積性」とは何か。原子力災害に起因する各種被害がほかの自然災害と異なるのは、時間の経過とともに徐々に被害が解消していくわけではないという点にある。原発被災者の肩には、健康、生業、家族、心理、賠償、コミュニティなど、生活から生産（労働）にわたる被害が幾重にも折り重なる。被災者の居住形態の変化という側面から、それは次のように区分される。

居住地からの避難に始まる一次的な被害（被災地から避難所へ）、そして、二次（避難所から仮設住宅へ）、三次（仮設住宅から復興公営住宅へ）、四次（避難指示解除へ）というように、被災者は刻一刻と状況が変化の中で移住等の対応を余儀なくされる。その中で被災者は各段階に固有の被害を抱え込む。ここで山川が注目するのが、被災者は前段の被害が解消したので新しい段階にその身を移しているというわけではない、ということだ。そして、このような被災者の状態を目の当たりにした山川が提示するのが、原災被害の「累積性」という概念である。

以上のように被害の構造を捉えた上で、山川は、復旧・復興事業が取り組むべき主要な課題を提示する。原発事故の未収束と放射能汚染水の流出、除染事業の進捗、農産物の風評問題、強制避難者と自主避難者を分け隔てる賠償格差、住宅の確保、原発事故関連死と心身の健康問題がそれである。

こうしたリアルかつ構造的な状況認識を踏まえ、また、前述した「福島復興学」のフレームワークに基づき提起するのが、①安全・安心・信頼を再構築すること、②被災者・避難者に負担を求めず、未来を展望できる支援を促進すること、③地域アイデンティティを再生すること、④共同・協同・協働による再生まちづくり、⑤脱原発・再生エネルギーと国土・産業構造の転換——という「原災復興支援への5原則」である。

この「5原則」に即して各章各節の論考が収められているのは、前述の通りである。以下、節を変

えて、章ごとにその内容を簡単にまとめるとともに、評者が関心を覚えた一部の論考について紹介しておくたい。

4. 各章のテーマと特徴的な内容の紹介

「第1章 東北地方太平洋沖地震と原子力災害」では、三陸沖に発生した地震の歴史を整理した上で、2011年の東北地方太平洋沖地震の地震について、前震、本震、余震、誘発地震ごとに具体的なデータを示しながら詳細に解説する。また、東日本大震災における津波被害、原発事故による放射能汚染の実態という、私たちの議論の出発点となる基礎的な情報を示す。

第1章では、「福島復興学」を展開する上で根底となる情報が盛り込まれており、次章以下を読み進める上で不可欠な科学的知見を得ることができる。著者らも指摘するように、全面的な解決の見通しが立たない放射能汚染については、今後も組織的かつ継続的な研究調査が必要となろう。

「第2章 被災地の人々とその生活」では、避難所の役割や自治をめぐる諸問題、インタビューによる被災者が抱える問題の洗い出し、長期にわたる被害の実態が示される。被災者に寄り添う論考は、記録資料として活用されるべき内容を含む。

その中でも、堀川直子の「II 大規模インタビュープロジェクトからの報告」では、後述する「災害アーカイブズ」の構築に不可欠な、被災地に集う人々の生の声が紹介されている。ここで取り上げられているのは、2013年9月から2017年4月にかけて堀川らが取材した343人のほんの一部にとどまる。とはいえ、農業、観光・旅館業、建設業、介護福祉サービスに従事する人々の声、福島第一原発の立地する浜通り地方に暮らす人々の声は、「生業」をとり戻すという復旧・復興の原点に私たちを立ち返らせるに十分である。

「第3章 福島の復興過程」には、災害経験知の伝承、復旧・復興のプロセスと支援のあり方、都市計画策定の課題など、幅広い内容が盛り込まれている。I節とII節が事例検証に当たりアプローチとして採用する、災害発生から復興に至る被害の時間的かつ空間的な変容を模式的に表現したモザイクモデルは、自然災害が激発する中で、復旧・復興の段階ごとに必要な支援とは何かを判断する上で示唆的

だ。また、Ⅲ節では、被災地再建の文字通りの基盤となる土地の取引や価格の推移、住民意識調査の詳細な結果を交えながら、都市づくりの展望と課題が述べられている。

「第4章 震災による産業への影響」では、震災前後における福島県の産業構造の変化を概観した上で、水産業、商工業、観光業（教育旅行）、交通体系、金融（お金の流れ）の各論が展開される。福島県の基盤産業である農林業への言及がほとんどないことに違和感を覚えるが、この分野、とくに農業については比較的、調査研究が活発であることから、この点は他者に譲るといふことなのかもしれない。

この章の中で、評者が興味深く読んだのが、藤本典嗣による「V 金融の地域構造からみる震災後の福島」である。ここでは、福島県内の預金・貸出金や日本銀行福島支店の銀行券支払高・受取高の推移を全国動向と比較することにより、震災以降の福島県内の金融構造の特徴を浮き彫りにしている。

それによれば、原子力災害に見舞われた福島県では、被災県である宮城や岩手と同様、地震保険金や損害賠償金の被災者への支払いにより、預金残高は過去最高を記録している。他方で、日銀福島支店の銀行券受払（＝銀行券の支払額－受取額）のデータからは大幅な支出超過が確認できる。こうした資金流出の理由の一つとして、県外に居住する多数の避難者による預金引き出しが考えられるという。

この事実は復興事業の波及効果が限定的であることを示唆する。被災地に現金が着実に還流する復興事業——県外被災者の帰還促進はその一つであろう——を国・県・市町村は立案すべきであるという藤本の指摘は、金融構造の丁寧な検証に基づくものであり、きわめて説得的である。

「第5章 海外の動向と防災教育」では、ソロモン諸島やフィリピンの災害被害と復興プロセス、インドネシアにおける震災遺構の観光活用、福島大学における創造的復興を担う人材育成の取り組みを紹介する。ここでは、災害リスクと災害復興、防災教育というグローバルな課題にこたえるべく、国際的な研究を推進する必要があると指摘している。

「終章 福島復興学の先に」では、もう一人の編者である瀬戸真之が、本書の締め括りとして、「災害アーカイブズ」の構築を通じ、災害記録の保管と

伝承、災害遺物の収集と保全・保管を推し進め、経験知を後世に伝えることの重要性を指摘している。

いうまでもなく、原発被災地の復旧・復興にはこれから息の長い取り組みが必要となる。評者は、長期にわたる復旧・復興の取り組みが、歳月の流れの中で、人々の暮らしや生業をとり戻すという使命を見失うことを恐れる。それを防ぐためにも、私たちは折に触れて、被災地を思い続けたあの日の記憶を呼び起こすほかあるまい。あの瞬間こそが復旧・復興の原点であり、「災害アーカイブズ」の整備はその一助となるように思われる。

5. 福島に「寄り添う」専門家にも、初学者にも

本書の内容は幅広い。ここに本書刊行の意義がある点に異存はない。それは、本書と同じく山川が編集に携わった「Rebuilding Fukushima」を本誌前号で評した除本理史の指摘の通りである。また、巨大な被害をもたらした複合災害ゆえ個々の分野で断片化しがちな情報を総合化し、具体性を伴う記録づくりに尽くした点も重要な成果である。

だが、だからこそというべきか、課題も残る。

一つは、各章の分析の深さにバラツキがあるという点だ。論点を明確に提示し、分析を深める論考がある一方で、実証部分が手薄で論点の提示にとどまるような論考もいくつかみられる。この点は限られたスペースゆえの難しさでもあり、多数の執筆者が顔を揃える編著本の宿命かもしれない。

もう一つ気になるのが、序章で示されたフレームワークが、必ずしも各章の著者に共有されているわけでもなさそうだ、という点である。除本がすでに指摘しているように、概念自体に真新しさはない中で、本書が最も強調する研究のフレームワークの意義と限界についてはしっかり吟味してほしかった。それは、「学」が最低限備えるべき「体系性」に関わる問題である。

とはいえ、前述した分析の浅さや深さはともかくも、「福島復興学」の取り扱うべきテーマの幅広さについて、読者は多くを学ぶことができよう。異分野の知見や見解に触れて視野が広がること、自身の仕事に応用可能な新しい着眼点や発想を得られること。これらは、多様なテーマを掲載した編者本だからこそ得られるものだ。こうした知的好奇心の刺

激は、それはそれで有意義である。

しかしながら、「福島復興学」が「学」として成り立つには、どうしても「体系化」が必要であるように思われる。同時代と切り結ぶ作品が時間と空間を超えて普遍的な価値を持ち得るためにこそ、「学」を構築するという方法が存在するのであり、編者の狙いもまたおそらくこの点にある。その試み自体は高く評価されるべきだが、本書が、有機的に各論を結び付けた、すなわち「体系化」された「共同作品」であるかどうかについては疑問が残る。

以上のような課題は残るものの、本書が、「福島復興学」の「窓」として、その役割を十分に果たしていることは間違いない。それは、「災害時代」に入った日本において、学術が果たすべき一つの方向性を指し示す。本書は、災害被害が複雑化し多様

化する中で、学術に何ができるかという論点を開示し、地に足の着いた議論の必要性を示した。「原災復興支援への5原則」に基づく災害復興の具体的な道筋を描けるかどうか、引き続きの課題となる。それは災害研究の存在価値にも関わる重要な仕事である。

本書には、内容理解のやや難しい作品も含まれるが、前提知識がなければ読めないというわけではない。災害研究の入門書の一つとして、初学者はここから出発することができる。他方で、これから長い時間のかかる福島の復興に「寄り添う」専門家——評者もその一人であり続けたいと願う——にとっては、福島が抱える多様な問題の全体状況を把握できるだけでなく、自らの営みを振り返り、研究の立ち位置を見つめ直すよい機会となるだろう。